

高山市の人事行政のあらまし

問合先 総務課 ☎35-3133

「高山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や勤務条件などについて公表します。

1. 職員体制および採用・退職の状況

①職員数の状況 (平成23年4月1日現在)

区分	職員数(人)			主な増減理由
	平成22年	平成23年	増減	
一般会計	8	8	0	・職員派遣の終了による減 ・支所管理職の減 ・人事交流職員の受入終了による増 ・久々野衛生センター業務委託による減 ・和牛産とく検査業務の民間委託による減 ・商工観光部管理職の減 ・給食センター調理員の賃金職員化による減 ・白川村職員の派遣受入に伴う減
議 会	169	161	△ 8	
総 務	41	42	▲ 1	
税 務	134	134	0	
民 生	68	63	△ 5	
衛 生	2	2	0	
労働	61	59	△ 2	
農林水産	37	35	△ 2	
商 工	79	79	0	
土木	105	104	△ 1	
教育	151	149	△ 2	
消 防	855	836	△ 19	
企業会計など	16	15	△ 1	・下水道建設事業の減 ・簡易水道事業の水道企業会計への一部統合による減 ・介護認定調査事業の賃金職員化による減
国保事業	22	23	▲ 1	
国保直診	19	17	△ 2	
下水	3	2	△ 1	
簡易水道	5	5	0	
農業集落排水	14	13	△ 1	
介護保険	1	1	0	
観光(スキー)	1	1	0	
後期高齢	23	23	0	
水 道	104	100	△ 4	
組合会計	3	3	0	・飛騨農業共済事務組合 ・古川国府給食センター
小計	5	5	0	
合計	967	944	△ 23	

※職員数は一般職に属する職員数であり、退職者、育児休業者、派遣職員などを含みます。

②職員の採用状況 (平成23年4月1日付採用) (人)

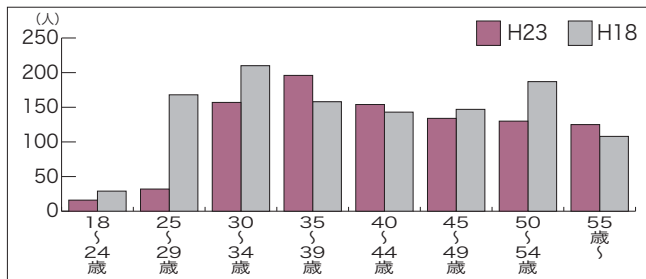
区分	一般行政職	消防職	合計
試験採用	2	3	5

③職員の退職状況 (平成22年度) (人)

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	合計
定年退職	1	6		7
勤奨退職	15	2		17
普通退職	1		2	3
その他	1			1
合計	18	8	2	28

④年齢別職員構成の状況 (平成23年4月1日現在) (人)

性別	24以下	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55以上	合計
男	9	21	119	146	116	97	93	89	690
女	7	11	38	50	38	37	37	36	254
合計	16	32	157	196	154	134	130	125	944
(18年度)	(29)	(168)	(210)	(158)	(143)	(147)	(187)	(108)	(1,150)



2. 職員の競争試験および選考の状況

①採用試験の実施状況 (平成22年度) (人)

試験区分	申込者数	受験者数(A)	採用者数(B)	競争率(A/B)
事務A(大学卒程度)	78	69	2	34.5倍
事務B(高校卒程度)	11	10	0	—
消 防	6	6	2	3.0倍
消防(追加募集)	7	6	1	6.0倍
計	102	91	5	18.2倍

②昇任試験の状況 (平成22年度) (人)

区分	有資格者数	受験者数(A)	合格者数(B)	競争率(A/B)
一般行政職	59	30	7	4.3倍
管理職	225	106	15	7.1倍
5 級	5	3	1	3.0倍
消 防 職	16	10	2	5.0倍
5 級	6	4	1	4.0倍
技能労務職	36	14	1	14.0倍
4 級	347	174	27	6.4倍
計				

3. 職員の給与の状況

①人件費の状況 (普通会計決算見込)

区分	歳出額(A)	歳出額(B)	人件費率(B/A)	(参考)21年度人件費率
平成22年度	50,379,059千円	7,399,571千円	14.7%	15.2%

※人件費には特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

②職員の平均給料月額および平均年齢 (平成23年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	336,187円	43歳1月
消 防 職	292,635円	38歳8月
技能労務職	298,495円	47歳4月

③職員の初任給の状況 (平成23年4月1日現在)

区分	初任給		
	高山市	岐阜県	国
一般行政職	172,200円	178,800円	172,200円
大学卒	140,100円	144,500円	140,100円
高校卒	129,200円	133,100円	—
技能労務職	—	—	—
中学卒	—	—	—

④経年数・学歴別給料モデルケース (平成23年4月1日現在)

区分	経年数		
	10年(11年目)	15年(16年目)	20年(21年目)
一般行政職	250,400円	301,700円	342,500円
大学卒	205,400円	250,400円	301,700円
高校卒	188,300円	228,600円	256,500円
技能労務職	—	—	—
中学卒	—	—	—

※昇任試験を受けなかった場合

⑤一般行政職の級別職員数と構成比 (平成23年4月1日現在) (人・%)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な職務の内容	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	部長	
職員数(人)	6	24	79	266	83	48	24	530
構成比(%)	1.1	4.5	14.9	50.2	15.7	9.1	4.5	100.0

※消防職、技能労務職などは含まれていません。

⑥職員手当の状況 (平成23年4月1日現在)

区分	内 容
期末手当	平成22年度支給割合
	・一般職員 (期末) (勤勉) 6月期 1.25月分 12月期 1.35月分 計 2.60月分
	・管理職職員 (期末) (勤勉) 6月期 1.05月分 12月期 1.15月分 計 2.20月分
	※勤務評定による成績に応じ、勤奨手当を加算・減算
退職手当	・職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算 5~20%
	・その他加算措置 定年前早期退職特例措置(2~190%加算)
扶養手当	・配偶者 月額 13,000円
	・その他の扶養親族(1人につき) 月額 6,500円 ・年度内に満16歳から満22歳に到達する子(1人につき) 月額 5,000円を加算
住居手当	1. 借家・借間に居住する職員 ア. 家賃月額が23,000円以下の場合⇒家賃の月額から12,000円を控除した額
	イ. 家賃月額が23,000円を超える場合⇒家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1に11,000円を加算した額(上限月額27,000円まで)
通勤手当	・自動車など使用者⇒2km以上(片道)の使用者に対して距離に応じ月額2,000円から月額24,500円まで
	・高速道路など利用者⇒高速料金の1/2相当額に応じ月額20,000円まで ・交通機関など利用者⇒運賃相当額に応じ月額55,000円まで